

多 度 津 町 経 済 動 向 調 査

《第1四半期(2022年4-6月) 調査結果》

1. 調査期間 令和4年6月1日～15日

2. 調査対象 会員37企業に調査票配布(回収企業26 回収率70.2%)

	製造	建設	卸・小売	サービス
調査対象	12	8	10	7
有効回答	10	5	6	5

3. 調査項目 今期(2021.4~6月)を基準に前年同期比、来期予測を今期比にて業況・売上高・採算・仕入単価・販売単価・従業員・資金繰りの項目について調査

※DI指数は、景況判断状況を表すもので増加・好転などの回答割合から減少、悪化などの回答割合を差し引きし、ゼロを基準としてプラス値で景気の上向き、マイナス値で景気の下向きを表す。

(仕入単価は下落-上昇、販売単価は上昇-下落、従業員は、不足-過剰の割合を差し引いて判断)

※調査項目の販売単価について2019年第1四半期調査より追加。

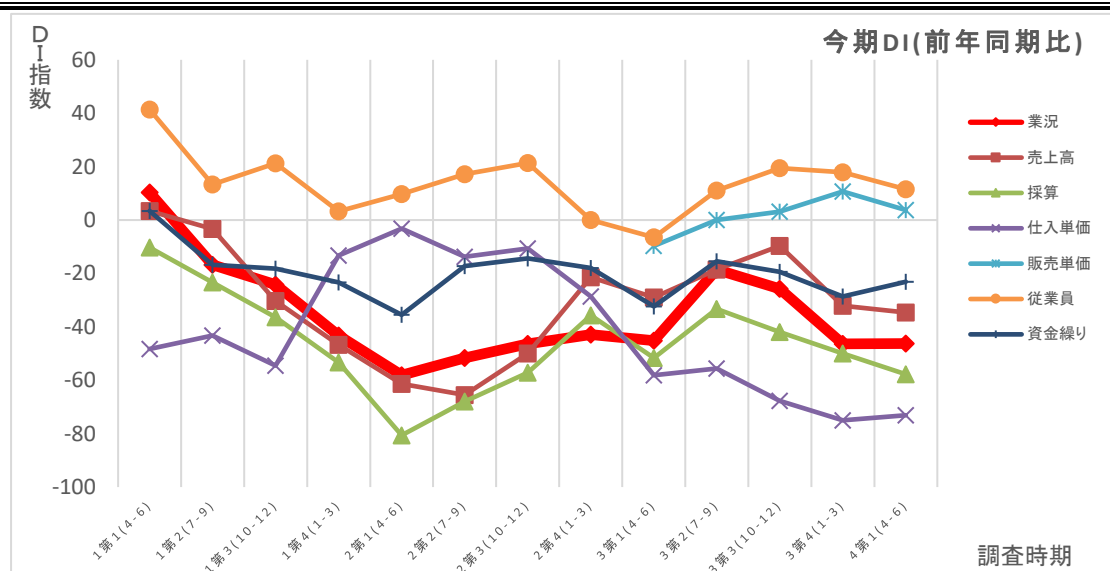
※業種分類を卸売、小売業を2020年第2四半期調査より統合。

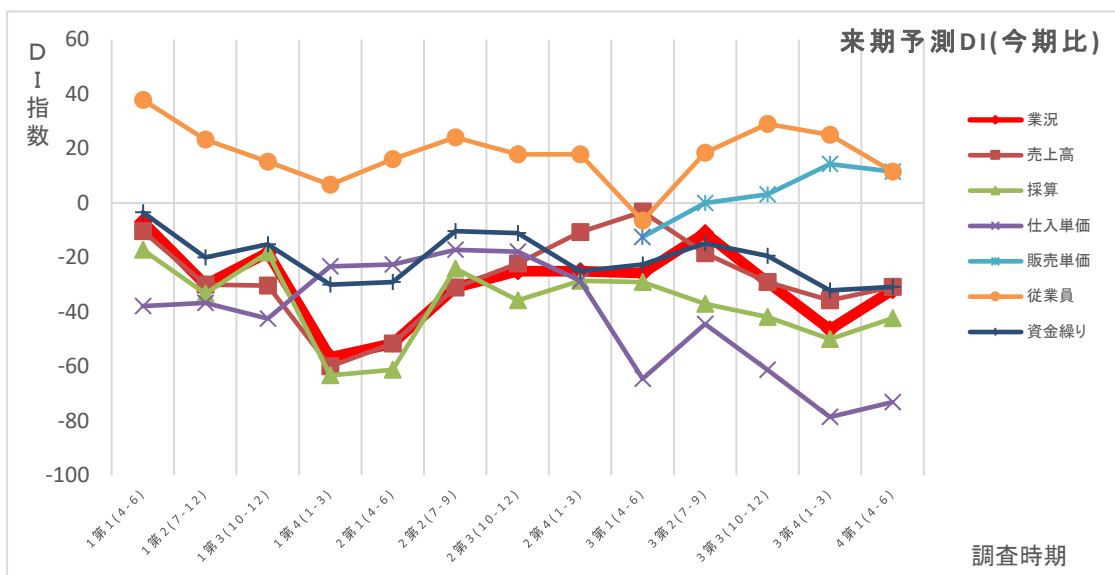
4. 全産業(DI指数分析)

**業況は、商材・原材料の供給停滞や上昇するも横ばいで推移
先行は不透明ながらコロナ感染の減少に転じたことから改善を見込む**

業況DI▲46.2(前期比+0.3[°]イト)、売上高DI▲34.6(前期比-2.4[°]イト)、採算DI▲57.7(前期比-7.7[°]イト)、仕入単価DI▲73.1(前期比+1.9[°]イト)、販売単価DI3.8(前期比-6.9[°]イト)、従業員DI11.5(前期比-6.3[°]イト)、資金繰りDI▲23.1(前期比+5.5[°]イト)。

先行きの見通し(来期予測)の業況DI▲32.0(今期比+14.2[°]イト)。売上高DI▲30.8(今期比+15.4[°]イト)、採算DI▲73.1(今期比+0[°]イト)、仕入単価DI▲11.5(今期比-7.7[°]イト)、販売単価DI▲11.5(今期比+7.7[°]イト)、従業員DI▲11.5(今期比+0[°]イト)、資金繰りDI▲30.8(今期比-7.7[°]イト)の結果となった。



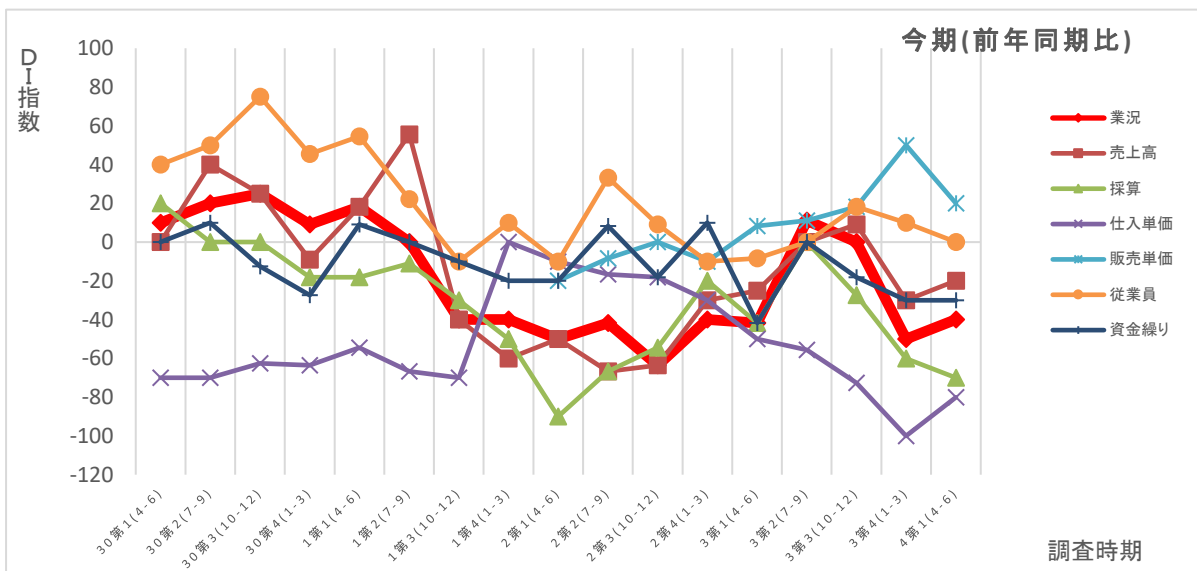


5. 業種別 (DI指数分析:前期比)

製造業↑ 業況DI▲40.0(前期比+10.0ポイント)。

売上高DI▲20.0(前期比+10.0ポイント)、採算DI▲70.0(前期比-20.0ポイント)、仕入単価DI▲80.0(前期比+20.0ポイント)、販売単価DI20.0(前期比-30.0ポイント)、従業員DI0(前期比-10.0ポイント)、資金繰りDI▲30.0(前期比+0ポイント)。

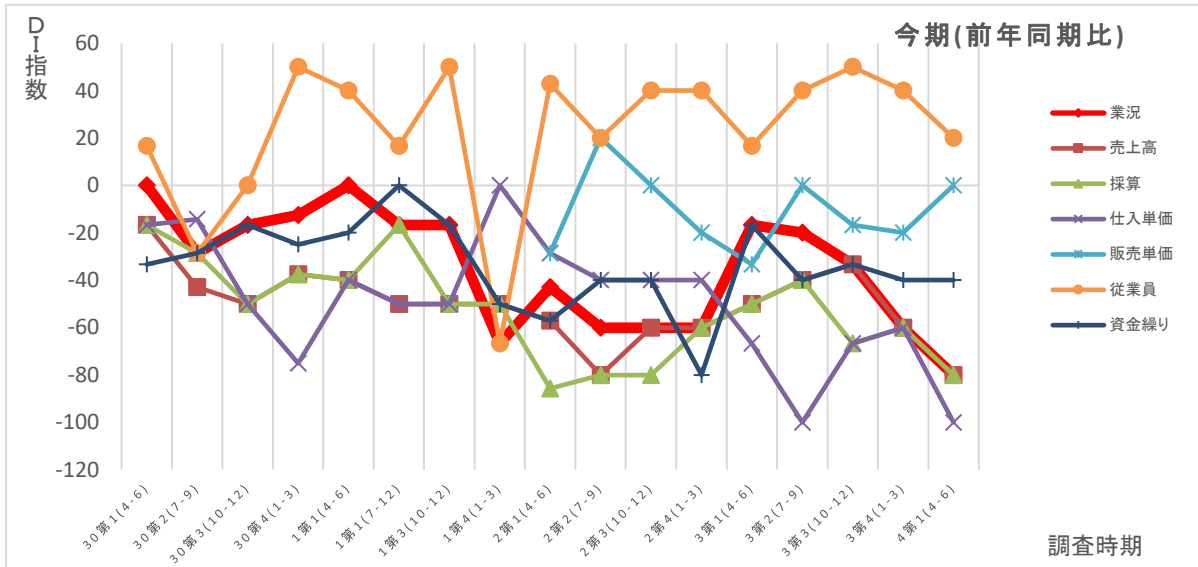
先行き(来期)見通し、業況DI▲22.2(今期比+17.8ポイント)改善を見込。



建設業↓ 業況DI▲80.0(前期比-20.0ポイント)。

売上高DI▲80.0(前期比-20.0ポイント)、採算DI▲80.0(前期比-20.0ポイント)、仕入単価DI▲100(前期比-40.0ポイント)、販売単価DI0(前期比+20.0ポイント)、従業員DI20.0(前期比-20.0ポイント)、資金繰りDI▲40.0(前期比+0ポイント)。

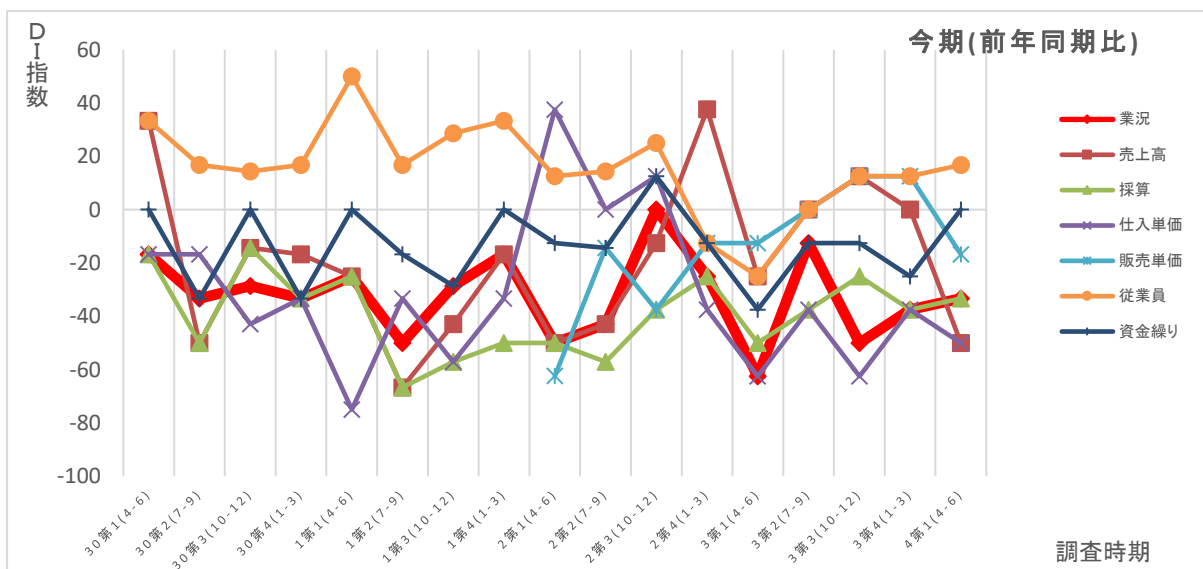
先行き(来期)見通し、業況はDI▲80.0(今期比+0ポイント)横ばいの見込。



卸・小売業↑ 業況DI▲33.3(前期比+4.2ポイント)。

売上高DI▲50.0(前期比-50.0ポイント)、採算DI▲33.3(前期比+4.2ポイント)、仕入単価DI▲50.0(前期比-12.5ポイント)、販売単価DI▲16.7(前期比-29.2ポイント)、従業員DI16.7(前期比+4.2ポイント)、資金繰りDI0(前期比+25.0ポイント)。

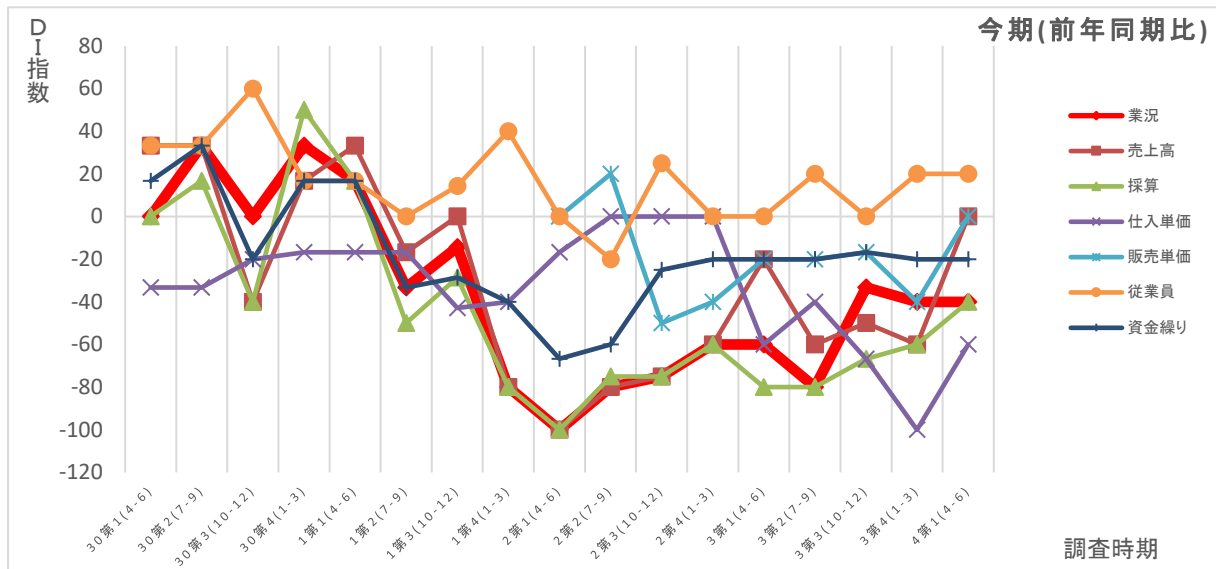
先行き(来期)見通し、業況DI▲16.7(今期比+16.7ポイント)と改善を見込。



サービス業→ 業況DI▲40.0(前期比+0ポイント)。

売上高DI0(前期比+60.0ポイント)、採算DI▲40.0(前期比+20.0ポイント)、仕入単価DI▲60.0(前期比+40.0ポイント)、販売単価DI0(前期比+40.0ポイント)、従業員DI20.0(前期比+0ポイント)、資金繰りDI▲20.0(前期比+0ポイント)。

先行き(来期)見通し、業況DI▲20.0(今期比+20.0ポイント)改善を見込。



【業況感等コメント】

- 経済成長を伴わない物価上昇が消費や設備投資の活力の妨げとなり、モノやカネの動きが好転する材料が見当たらない (製造業)
- 上海のロックダウンの影響で部材の入荷が停止。国内生産での移行開始、習熟まで時間を要する見込み。受注残は十分あり、部材入荷が正常に戻れば一気に挽回するための工員数が不足予測される。コロナ濃厚接触者の自宅待機で負担が増大、スタッフの一部は在宅勤務が進展している。 (製造業)
- 販売面での増加が見込まれるがコスト増を価格転嫁ができるかが課題である。 (製造業)
- 新車が売れても在庫(納期)が遅く、中古車も在庫不足から販売の足かせとなっている。 (サービス業)
- 新型コロナ及びウクライナ情勢により原材料不足、価格高騰となり、また円安の影響もあり大幅なコスト増となっているが、価格転嫁が追いつかず非常に厳しい状況である。 (製造業)
- 受注済み案件について原材料高騰による原価率上昇が収益を悪化させている。 (製造業)